

事務事業評価一覧(課別)

令和7年度

建設部建築住宅課 (単位:千円)

事務事業名 計:	決算額	改善方向性		シートNo.
	170,543	コスト	成果	
2111 市営住宅改善事業	147,310	→	→	231-01
2112 老朽住宅除去事業	18,820	→	→	231-02
2114 住宅使用料収納事務	4,413	↓	→	623-01

1. 基本情報							
事務事業名 2111 ー 市営住宅改善事業							
政策名 2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			所属		建築住宅課		
施策名 3. 快適生活の基盤づくりの推進							
基本事業名 1. 良質な住環境の整備			予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①市営住宅等の長寿命化や土地区画整理事業による住環境の整備を進めるとともに、建築物の耐震化などの支援等を通じ、住環境の安全性向上に努めます。 ②利用者の視点に立った多様なニーズに対応した公園づくりを進め、緑地の充実を図るとともに、地域住民と連携した維持管理を推進します。			算	款	08	土木費
				科	項	06	住宅費
				目	目	01	住宅管理費
				事業期間			平成18年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	公営住宅法	
	①市民		①安心して住宅に住めるようになる		関連計画	霧島市公営住宅等長寿命化計画、地域住宅計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
霧島市公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅の居住性向上や安全性の確保を図るため、設備改修や外壁改修等の改善工事を行う。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	外壁改修が必要な市営住宅	外壁改修が必要な市営住宅の棟数	棟	60	60	58	58
イ	給水・給湯設備の改修が必要な市営住宅	給水・給湯設備の改修を要する市営住宅の棟数	棟	99	98	98	96
ウ	電源改修を要する市営住宅	電源改修を要する市営住宅の棟数	棟	83	82	82	80
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	安全性が確保される	外壁改修した市営住宅の棟数	棟	3	2	2	0
イ	居住水準が向上する	給水・給湯設備を改修した市営住宅の棟数	棟	1	1	1	2
ウ	居住水準が向上する	電源改修した市営住宅の棟数	棟	1	1	1	2

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		110,445	147,310	301,157	外壁等の改修(安全性確保)を2棟、老朽化した設備等の改修(居住性向上)を1棟行うことにより、市営住宅の長寿命化(耐久性向上等)が図られ、居住水準の向上を図ることができた。 【外壁改修】東郷団地 2棟 【設備改修】大野原団地 1棟
財源内訳	国庫支出金	21,344	39,566	122,649	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	89,101	107,744	178,508	
	一般財源	0	0	0	

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名	2112 ー 老朽住宅除去事業							
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			所属		建築住宅課		
施策名	3. 快適生活の基盤づくりの推進							
基本事業名	1. 良質な住環境の整備			予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①市営住宅等の長寿命化や土地区画整理事業による住環境の整備を進めるとともに、建築物の耐震化などの支援等を通じ、住環境の安全性向上に努めます。 ②利用者の視点に立った多様なニーズに対応した公園づくりを進め、緑地の充実を図るとともに、地域住民と連携した維持管理を推進します。			算	款	08	土木費	
				科	項	06	住宅費	
				目	目	01	住宅管理費	
				事業期間		平成20年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		公営住宅法(第15条、第44条第3項)	
	①市民		①安心して住宅に住めるようになる				霧島市公営住宅等長寿命化計画、地域住宅計画等	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
老朽化した市営住宅の除去を行う。入居者の駐車場や公共用地としての利活用及び売却を行う。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	老朽化した市営住宅	老朽化した市営住宅の数	戸	936	924	924	924
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	除却し、跡地を利活用できる	除却した市営住宅の数	戸	26	12	12	0
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		49,041	18,820	25,957	老朽化した市営住宅(補強コンクリートブロック造2階建て 計11戸 木造平屋建て 計1戸)を除去したことにより住宅環境を改善することができた。 【除去戸数】国分地区 11戸 横川地区 1戸		
財源内訳	国庫支出金	7,093	0	8,737			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	41,948	18,820	17,220			
	一般財源	0	0	0			

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名	2114 ー 住宅使用料収納事務						
政策名	6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)			所属		建築住宅課	
施策名	2. 持続可能な行財政運営の推進						
基本事業名	3. 適正・公平な課税・収納			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①資料・情報等を積極的に収集し、課税対象を正確に把握することで、適正で公平な課税に努めます。 ②電子納付の導入などにより、納税しやすい環境整備に努めます。 ③滞納発生後は、早期自主納付を促しつつ、必要に応じて法的措置を講じ、滞納防止と負担公平性の確保に努めます。			算	款	08	土木費
				科	項	06	住宅費
				目	目	01	住宅管理費
				事業期間		昭和26年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	公営住宅法、霧島市営住宅の設置及び管理に関する条例	
	①市税 ②③納付義務者		①適正で公平な課税がなされる ②③期限内に納付してもらう		関連計画	特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
市営住宅入居者の住宅使用料の収納事務を行う。滞納者に対しては文書通知、戸別訪問を行うことによって納期内納付を推進する。悪質な滞納者に対しては、明渡訴訟等を行い、納付について不公平が生じないようにする。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	市営住宅の入居者	住宅使用料	千円	628,080	607,282	620,739	620,000
イ	市営住宅住居者のうち滞納者	滞納金額	千円	102,047	102,047	94,668	94,000
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	住宅使用料の納期内納付	現年度収納率	%	99	99	99	99
イ	滞納金の完納	過年度収納率	%	12	12	11	11
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		5,074	4,413	5,900	個別徴収や連帯保証人への請求を行った結果、令和7年度現年度収入額620,739千円(徴収率99.0%)、過年度収入額10,353千円(徴収率10.5%)となった。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	360	352	357			
	地方債	0	0	0			
	その他	4,714	4,061	5,543			
	一般財源	0	0	0			

5. 振返り<SEE (check)>							
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか				結びついている	
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か				実施すべき又は実施しなければならない事業	
	③	廃止・休止の影響はあるか				影響がある	
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか				向上する余地はある	
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか				***	
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか				***	
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないかまた、受益者負担の公平性が確保されているか				***	

6. 評価結果＜(Action-PLAN)＞		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	・滞納者に対し、期限内納付に関する意識啓発を行い、現年度滞納の減少に努める。 ・過年度分滞納者については、収納業務を得意とする弁護士法人に債権の一部を委託することにより、滞納金額の減少に努める。 ・悪質滞納者については、完納している入居者との公平性を保つためにも法的措置を行う。
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小	